

第13回 日本医療マネジメント学会 鳥取支部学術集会



東部地域の1市4町と医師会連携による
在宅医療・介護連携推進

社会保障・税一体改革大綱について (平成24年2月17日閣議決定)

2. 医療・介護等

- 高齢化が一段と進む2025年に、どこに住んでいても、その人にとって適切な医療・介護サービスが受けられる社会を実現する。
- 予防接種・検診等の疾病予防や介護予防を進め、また、病気になった場合にしっかり「**治す医療**」と、その人らしく尊厳をもって生きられるよう「**支える医療・介護**」の双方を実現する。

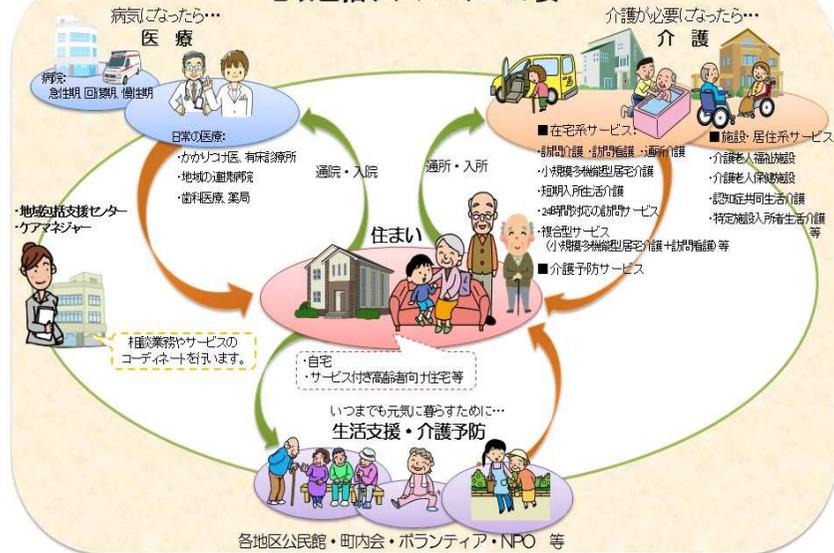
(1) 医療サービス提供体制の制度改革

- 急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実等を内容とする医療サービス提供体制の制度改革に取り組む。(病床機能報告制度と地域医療構想の策定)

(2) 地域包括ケアシステムの構築

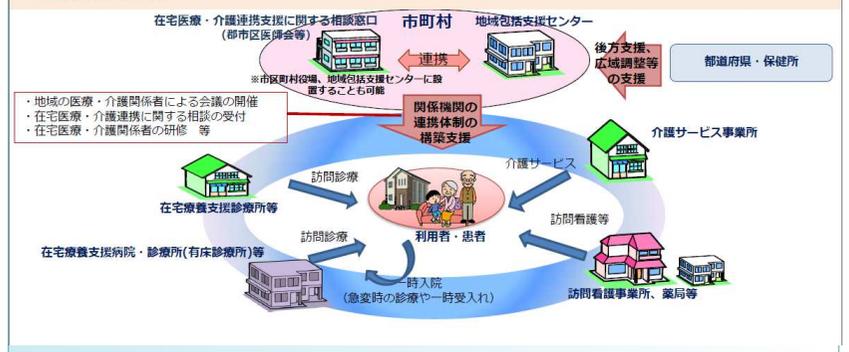
- できる限り住み慣れた地域で在宅を基本とした生活の継続を目指す地域包括ケアシステム(医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが連携した要介護者等への包括的な支援)の構築に取り組む。

地域包括ケアシステムの姿

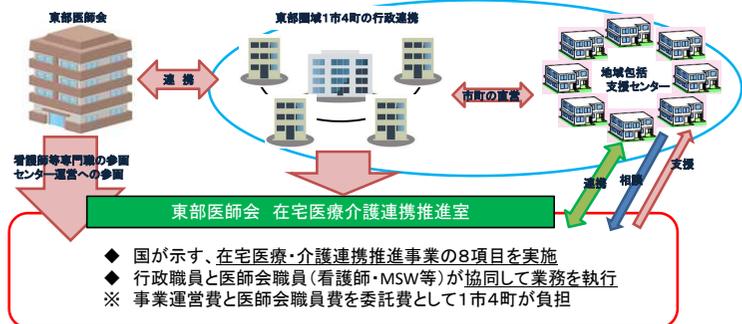


在宅医療・介護連携の推進

- 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関(※)が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要。
- (※) 在宅療養を支える関係機関の例
 - ・診療所・在宅療養支援診療所・歯科診療所等 (定期的な訪問診療等の実施)
 - ・病院・在宅療養支援病院・診療所(有床診療所)等 (急変時の診療・一時的な入院の実施)
 - ・訪問看護事業所、薬局 (医療機関と連携し、服薬管理や点滴・褥瘡処置等の医療処置、看取りケアの実施等)
 - ・介護サービス事業所 (入浴、排せつ、食事等の介護の実施)
- このため、関係機関が連携し、多職種協働により在宅医療・介護を一体的に提供できる体制を構築するため、都道府県・保健所の支援の下、市区町村が中心となって、地域の医師会等と緊密に連携しながら、地域の関係機関の連携体制の構築を推進する。



【東部地域の連携イメージ】 ○ 地方都市モデル



【東部地域の事業方針】

- ・行政は、東部医療圏の1市4町が連携し協働実施(医師会エリアも東部)
- ・国のモデル事業を参考にし、鳥取県東部地域の実情にあった、全国に例のない**新しい連携推進体制を構築**
- ・東部医師会 在宅医療介護連携推進室を設置し、行政職員と東部医師会の専門職員が協同して事業を実施

※ 行政連携で医師会内に連携推進室を設置。運営は行政と医師会(専門職)が連携・協働。
 ※ 医療圏で統一行動。介護等事業のない医師会も行政が主体となることで連携がしやすい。

「東部地区 在宅医療介護連携推進協議会」の立ち上げ

厚生労働省が示した、在宅医療介護連携推進事業8項目を検討する「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」を設置。(H27. 2. 23)

※ 医療・介護の関係職種・団体、市町社協、東部行政より委員33名



<p>(ア) 地域の医療・介護の資源の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化 ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査 ◆ 結果を関係者間で共有 	<p>(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報共有シート、地域連携バス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援 ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用 	<p>(キ) 地域住民への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催 ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発 ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等
<p>(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討 	<p>(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援 	<p>(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討
<p>(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進 	<p>(カ) 医療・介護関係者の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を履修し、多職種連携の実践を習得 ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等 	<p>(コ) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を履修し、多職種連携の実践を習得 ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等

厚生労働省資料より

協議会ワーキンググループでの検討 (平成27~28年度)

「東部地区在宅医療介護連携推進協議会」・・・全体会議
 「ワーキンググループ」・・・8項目(ア~ク)の実務担当者レベルでの検討

H27年度は、●の5項目についてワーキンググループを設置。
 H28年度は、●の2項目について検討を開始。

<p>(ア) 地域の医療・介護の資源の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療機関の分布、医療機能を把握し、リスト・マップ化 ◆ 必要に応じて、連携に有用な項目(在宅医療の取組状況、医師の相談対応が可能な日時等)を調査 ◆ 結果を関係者間で共有 	<p>(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 情報共有シート、地域連携バス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援 ◆ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用 	<p>(キ) 地域住民への普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催 ◆ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発 ◆ 在宅での看取りについての講演会の開催等
<p>(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握し、課題の抽出、対応策を検討 	<p>(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援 	<p>(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討
<p>(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進 	<p>(カ) 医療・介護関係者の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を履修し、多職種連携の実践を習得 ◆ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催等 	

厚生労働省資料より

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

地域の医療機関、介護事業所等の住所、機能等を把握し、これまでに自治体等が把握している情報と合わせて、リスト又はマップを作成、活用する。

- ◆ 地域の医療機関、介護事業所等の住所、連絡先、機能等の情報収集
- ◆ 地域の医療・介護の資源のリスト又はマップの作成と活用
- ◆ 地域資源WG(資源調査の実施、資源マップ冊子の作成・配布)

鳥取県東部
医療・介護資源マップ

①南中校区(鳥取市北条)・西中校区(鳥取市小島)

施設名	住所	診療科目	サービス内容	備考
鳥取市立南中病院	鳥取市北条	内科、外科、小児科、産科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻科、歯科、放射線科、検査科、薬剤科、理学療法科、作業療法科、言語聴覚科、看護科、リハビリテーション科	総合診療	
鳥取市立西中病院	鳥取市小島	内科、外科、小児科、産科、婦人科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻科、歯科、放射線科、検査科、薬剤科、理学療法科、作業療法科、言語聴覚科、看護科、リハビリテーション科	総合診療	

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状の把握と課題の抽出、対応策等の検討を行う。

- ◆ 東部地区在宅医療介護連携推進協議会(全体会議)による検討
- ◆ ワーキンググループ設置による、具体的な課題の抽出、対応策の検討
- ◆ 総合企画WG(事業全体の方針決定・企画・進捗管理)



- ◆ 地域歯科医療連携室 (歯科医師会)との連携
- ◆ 東部地域医療連携協議会 (東部10病院連携室)への参加・連携



(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進

地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と在宅介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、必要な具体的取組を企画・立案する。

【ポイント】

(1) 地域の在宅医療と介護の資源状況等、地域の実情に応じた様々な取組が考えられるので、(ア)で得られた情報や(イ)で検討した事項を踏まえ、地域で必要となる提供体制の構築に向けた検討を行い、地域の実情に応じた取組を行う。

1. ケアマネと病院の入退院時の連携強化 (取り組みを開始)

H27実施のアンケート調査の結果をもとに、東部地域医療連携協議会(10病院の地域連携室)と連携強化策について、検討を開始。



2. 資源マップ調査結果より (今後の課題)

- ・ 訪問看護の不足 … エリア(八頭町・若桜町)、日祝、夜間
- ・ 在宅医療機関 … 在宅療養支援診療所(病院)は26か所、在宅療養後方支援病院1か所。(H.28.7月現在)



「かかりつけ医」の重要性 … 日頃の元気なうちからの関係。将来のことも見据えて。

(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営を行い、地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療・介護連携に関する事項の相談の受付を行う。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、患者・利用者又は家族の要望を踏まえた、地域の医療機関等・介護事業者相互の紹介を行う。

1. 在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営
2. 医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応等 (地域住民からの相談等は、原則として、引き続き地域包括支援センターが受付ける)
3. 地域包括支援センターとの連携

【目的】

在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置することにより、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターから、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援すること。



他市町村での取組み状況を調査(7月)、現在結果を取りまとめ中。年度内に現人員でのテスト運用を開始する予定。

(カ) 医療・介護関係者の研修

- ・多職種参加のグループワーク等で連携を深める(顔の見える関係)
- ・介護職向けの医療関連研修(医療知識の習得)

◆ 地域の医療・介護関係者のスキルアップ (地域力の向上)

- ・東部在宅医療・介護連携研究会(多職種による事例検討会)
- ・多職種向けの研修テキストの企画・作成
- ・各小地域・職種・事業所への出前研修の企画、講師養成
- ・多職種研修WGによる検討

◆ すでに行われている研修会の活用・連携 (広報や参加)

- ・地域支援口腔ケア
・食支援研究会
- ・在宅リハビリ・ケア研究会
- ・CBM研究会
- ・薬剤師会・ケアマネ協共催の勉強会
- ・薬局主催のワールドカフェ、OSTによる多職種勉強会
- ・ケアマネ協東部支部圏域別研修会 など



第2回東部在宅医療・介護連携研究会の様子

H28/7/3「多職種連携ワールドカフェ」を開催

「在宅医療介護連携のための多職種研修で必要な知識、技術、態度」をテーマにグループディスカッションを行い、今後の多職種研修のタイトルや項目になると思われることを話し合った。

※各グループの進行助言等はH27ファシリテーション研修の修了者が行った。



話し合われた内容は、多職種研修WGで再度検討され、今後の多職種研修のテーマ・項目として活かすこととしています。



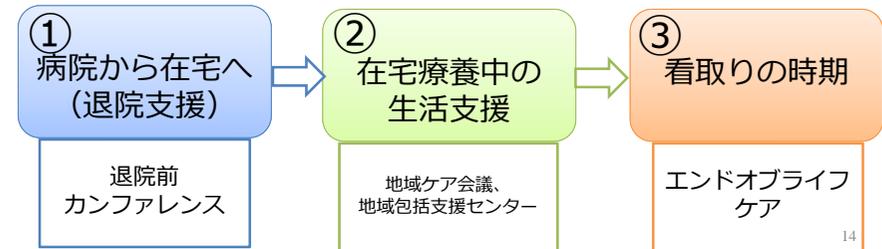
参加者 81名
(医師5名、歯科医師2名、薬剤師3名、保健師・看護師20名、PT・OT・ST13名、社会福祉士・MSW13名、歯科衛生士2名、管理栄養士2名、ケアマネ13名、その他8名)

在宅医療・介護連携推進室 多職種研修WG 多職種研修プログラム (案)

目的: 在宅療養を支援するための多職種による知識向上と意見交換
住民の利益を考えた効果的な多職種連携

内容: 多職種連携強化のための研修に特化したプログラム
病いの軌跡を通じ、その人の人生に対するそれぞれの専門職の役割を理解する

対象: 医療介護福祉関係者 (初学者向け)
医師、看護師、薬剤師、ケアマネ、歯科医師、歯科衛生士、
リハビリ、栄養士、介護士、ヘルパー、福祉関係者、行政職等



(キ) 地域住民への普及啓発

- 人口減、少子高齢化の実態から、医療・介護の現状や仕組みを啓発
- 終末期ケアの在り方や在宅での看取りについての理解

◆ 制度についての理解 (地域住民もスキルアップ)

- 住民向けの普及啓発パンフレットを作成 (地域包括ケアのこと、医療のこと、介護のこと)
- 各小地域への出前研修の企画 (ファシリテーターの養成も)
- 住民啓発WGによる検討

- ◆ 東部在宅医療・介護連携講演会の開催 (一般・関係者向け)
テーマ: 「在宅での本人や家族の生き方、心がまえ」



● 本人(家族)の選択と心構え ●

- いのちの長さか・・・
- 生活の質の豊かさか・・・
- 自宅か、施設か、有料か・・・

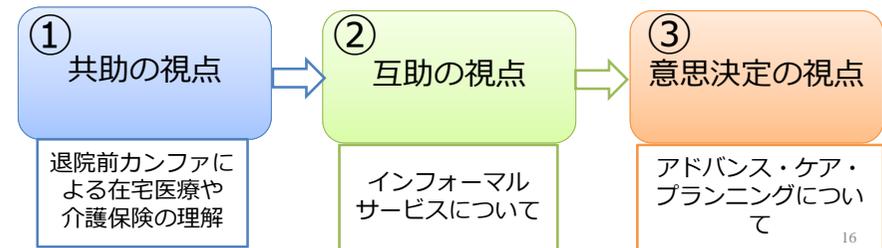


在宅医療・介護連携推進室 住民啓発WG 住民啓発プログラム (案)

目的: 在宅医療や介護について理解し、必要なサービスを適切に選択
終末期ケアの在り方や在宅での看取りについての理解

内容: 寸劇を通じて、3つの視点を意識した研修プログラム
退院から在宅移行、在宅療養についての寸劇
育成したファシリテーターの参加によるグループワークと双方向性講義

対象: 地区住民 (公民館単位)



(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携

複数の関係市区町村が連携して、広域連携が必要な事項について協議する。

- ◆ 東部1市4町の連携と東部医師会との協働での事業開始
- ◆ 行政職員の推進協議会(全体会議)、ワーキンググループへの参画
- ◆ 行政WGによる課題や情報の共有、市町間での連携強化

- ◆ 県と連携した、医療介護連携ケアマネへのアンケート調査
- ◆ 県と共催で、地域包括ケアに係るファシリテーション研修を開催
(各種研修を司るファシリテーターの養成研修)

